

埼玉経済



川本 健氏(かわもと・けん) 71年生まれ。東京大学大学院修了。博士(農学)。97年埼玉大学工学部建設工学科助教、07年から現職。専門は地盤環境工学。特に、地盤内の物質移動・環境リスク評価、開発途上国における廃棄物管理と地域特性を生かした最終処分技術。

■健康被害と環境劣化
開発途上国の多くの自治体では、一般家庭や事業者から排出されるゴミ(以降、単に廃棄物)の処理・処分に問題を抱えています。特に、収集された廃棄物が最終的に運び込まれる最終処分場の大半は不衛生な開放投棄式(オープンダンプ)で、その周辺域での健康被害の発生や深刻な環境劣化を引き起こしています。

このように、開発途上国における廃棄物の最終処分場問題を解決するためには、対象とする相手国

の援助国が処分場建設や修復事業などを支援を行っています。しかし、支援を受けた政府や自治体が、建設された最終処分場を運営するための予算が確保

埼玉大学・理工学研究の現場

サイ・テク こらむ・知と技の発信

【106】

途上国の廃棄物処分問題

川本 健 大学院理工学研究科 准教授

ゴミ山(廃棄物処分場)調査に向
かう日本・スリランカ合同研究会
チーム



私は、現在「SATREPS」の研究課題「スリランカ廃棄物処分場における汚染防止と地域特性を活かした修復技術の構築」(代表・田中規夫埼玉大学教授、平成23~27年度)に日本側主研究取組者として参画しています。

「SATREPS」とは、独立行政法人「科学技術振興機構」(JST)と独立行政法人「国際協力機構」(JICA)が共同で実施している「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」

できない、処分場施設を適切に維持管理するための自治体職員の技術的能力が乏しいなどの理由により、処分場を建設・修復しても、数年で元の不衛生な状況に戻ってしまうといった事例が多く見られます。

■持続性の担保

このような途上国における廃棄物の最終処分場問題を解決するためには、対象とする相手国

の社会的・経済的・技術的制約条件を十分に明らかにした上で、持続性が担保される形での実現を目指す。そのためには、持続性が担保される形での実現を目指す。そのためには、持続性が担保される形での実現を目指す。

SATREPSでは、地域特性を生かした技術開発として、現地で入手が容易なココ椰子殻の纖維や粉体を活用した汚水・重金属処理システムの開発

椰子オイルを添加した土材料の遮水性評価、コンポスト添加による埋立ガスの無害化評価などを実施しています。

■地域特性

これらの研究・開発を通して確立された技術や指針が、近い将来に最終処分場の持続的な汚染防止・修復技術として現地で導入・普及されることを期待しています。

企業、団体商店街などの話題や情報を寄せ下さい
TEL 048・795・9161 FAX 048・653・9040